



2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年8月14日

上場会社名 Kudan株式会社 上場取引所 東
コード番号 4425 URL <https://www.kudan.io/jp/>
代表者(役職名) 代表取締役CEO (氏名) 項 大雨
問合せ先責任者(役職名) 取締役CFO (氏名) 中山 紘平 (TEL) 03-4405-1325
四半期報告書提出予定日 2023年8月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	54	△47.6	△184	—	58	45.9	55	49.2
2023年3月期第1四半期	103	206.6	△138	—	40	—	37	—

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 △174百万円(—%) 2023年3月期第1四半期 △124百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2024年3月期第1四半期	円 銭 6.43	円 銭 6.40
2023年3月期第1四半期	4.53	4.51

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2024年3月期第1四半期	百万円 951	百万円 893	% 93.5
2023年3月期	1,008	759	75.0

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 889百万円 2023年3月期 755百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	520	56.3	△560	—	△520	—	△550	—	△63.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期1Q	8,669,067株	2023年3月期	8,509,267株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	450株	2023年3月期	450株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期1Q	8,654,507株	2023年3月期1Q	8,229,832株

発行済株式数に関する注記

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 当社グループの事業に影響を与える経営環境に対する評価	2
(2) 経営成績に関する説明	2
(3) 財政状態に関する説明	2
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 当社グループの事業に影響を与える経営環境に対する評価

当社グループは、機械（コンピュータやロボット）の「眼」に相当する人工知覚のアルゴリズムの研究開発とライセンス提供を行っております。人工知覚は機械の「脳」に相当する人工知能と並び相互補完するDeep Tech（深層技術）として、機械が自律的に機能できるように進化させる技術です。

当社グループの基幹技術は、独自のSLAM（Simultaneous Localization and Mapping）技術であり、機械が動きながらリアルタイムでの位置認識と地図作成を行うものです。2021年3月期には、当業界における当グループの優位性を強化するため、同研究分野を世界的にリードしている独ミュンヘン工科大学発のArtisense Corporation（本社：米国カリフォルニア州、以下アーティセンス社）をグループ会社化しました。これにより、アーティセンス社の独自技術である次世代アルゴリズム（直接法SLAM）や、人工知覚と人工知能の融合技術（GN-net）等を販売ラインナップに加え、より幅広い顧客ニーズへの対応を強化しました。前期2023年3月期には、技術戦略における複数のマイルストーンを達成いたしました。一つ目は、アーティセンス社の直接法SLAMと当社が従来から保有する間接法SLAMとのハイブリッド化に成功し、基本性能の向上を実現しました。二つ目は、当社技術を組み込んだ顧客の商用製品の販売開始（顧客製品化）を複数達成し、中でもIntel社のロボット開発プラットフォームへの本格採用は、当技術領域の専門企業による世界初の手大半導体メーカーのプラットフォームへの商用SLAM採用として、業界における大きなマイルストーンとなりました。三つ目は、今後の更なる顧客製品化の促進のため、顧客製品の開発・試験運用の期間を短縮し、直接製品として実用化も可能な、マッピングキット等製品向けパッケージを当社グループ自ら開発、販売開始しております。これらにより、当社グループの技術優位性を大きく強化することができましたが、引き続きハイブリッドSLAMや人工知能を組み込んだ位置認識技術の実証など、より革新性の高い人工知覚技術の開発を推進してまいります。

経営体制については、グローバルにおける機動的な執行及び短期と中長期の二軸経営の強化を目的として複数代表取締役体制の採用をしております。これにより代表取締役CEOの項が当社グループ全般の事業経営を統括し、代表取締役大野智弘は中長期の成長に向けた次世代Deep Techへの投資や新領域強化を目指します。

事業戦略については、次世代産業の発展と人工知覚技術の市場拡大が急激に進むことを見据えて、代替や置き換えが困難なアルゴリズム層への集中を行なっています。最終製品の普及にともなう評価・開発フェーズ売上から製品化フェーズにおける製品関連売上への移行、売上拡大を目指しており、短中期では製品普及の早いロボティクス・マッピング領域に注力し継続的な顧客製品化及び市場販売の拡大を目指しながら、中長期では更なる注力領域の拡大と製品関連売上の積み上げ、飛躍的な利益拡大を目指してまいります。加えて、販売戦略として、人工知覚と補完性が高いセンサ・半導体企業、システムインテグレータ、技術商社との提携拡大を通して、販売チャンネルとラインナップの拡大を進めています。

市場環境については、人と人の交流や共同作業を要しないオペレーションの省人化やリモート化需要が全ての産業で急増しており、特に、物流・製造・建設・小売等の領域におけるロボティクス・マッピング等の自動化技術のニーズ増大が顕著であります。加えて、足元での人工知能技術の進化に伴い、機械と現実空間を繋げる人工知覚のニーズの今後益々の拡大が見込まれています。この影響により、更なる顧客製品化に向けた案件は着実に進捗しており、中長期的にはロボティクス・マッピングに加えて、自動運転やその他次世代産業など特定の技術領域や産業での利用に限定されない幅広い範囲でのSLAM産業の高成長及び当社グループ技術の社会実装に伴う収益機会の拡大を引き続き見込んでおります。

(2) 経営成績に関する説明

製品関連案件中心に事業は進捗しているものの、評価・開発案件からの売上・製品関連売上共に大部分を当連結会計年度の後半に見込んでいることから、当第1四半期連結累計期間の売上は前年同期比で減少しております。

継続的な事業拡大及び体制拡大に伴い、販売費及び一般管理費は229,915千円（前年同四半期比10.3%増）に増加し、主な内訳は人件費87,176千円、経費及び償却費64,698千円、研究開発費78,041千円であります。

その他、急激な為替レートの変動による為替差益244,120千円（前年同期比36.7%増）が発生しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は54,417千円（前年同四半期比47.6%減）、営業損失は184,528千円（前年同四半期は営業損失138,132千円）、経常利益は58,466千円（前年同四半期比45.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は55,669千円（前年同四半期比49.2%増）となりました。

なお、当社グループは、AP事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント

情報の記載を省略しております。

(3) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は925,479千円(前期末比65,988千円減)となりました。これは主に、現金及び預金(同55,941千円減)の減少と、受取手形、売掛金及び契約資産(同11,107千円減)が減少したことによるものであります。

また、固定資産は26,073千円(前期末比9,464千円増)となりました。これは差入保証金が増加(同9,464千円増)したことによるものであります。

以上の結果、資産合計は951,552千円(前期末比56,524千円減)となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は51,390千円(前期末比190,188千円減)となりました。これは主に、未払金(同10,681千円増)の増加と、短期借入金(同200,000千円減)が減少したことによるものであります。

また、固定負債は増減はありません。

以上の結果、負債合計は58,106千円(前期末比190,188千円減)となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、893,446千円(前期末比133,664千円増)となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期当期純利益(55,669千円)、株式発行に伴う資本金及び資本準備金の増加(前連結会計年度末比計308,164千円増)及び為替換算調整勘定の減少(同230,133千円減)によるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期通期の連結業績予想に関しては、2023年5月15日に公表した内容から変更はございません。

なお、業績予測につきましては、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	852,076	796,135
受取手形、売掛金及び契約資産	61,914	50,807
営業投資有価証券	32,964	32,964
未収還付法人税等	17,504	17,504
未収還付消費税等	9,102	9,102
その他	17,904	18,964
流動資産合計	991,467	925,479
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	0	0
工具、器具及び備品(純額)	0	0
車両運搬具(純額)	0	0
有形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
差入保証金	16,608	26,072
投資その他の資産合計	16,608	26,072
固定資産合計	16,608	26,073
資産合計	1,008,076	951,552
負債の部		
流動負債		
買掛金	183	—
未払金	20,498	31,180
短期借入金	200,000	—
未払法人税等	804	2,129
預り金	6,131	5,739
その他	13,960	12,340
流動負債合計	241,578	51,390
固定負債		
繰延税金負債	6,716	6,716
固定負債合計	6,716	6,716
負債合計	248,294	58,106
純資産の部		
株主資本		
資本金	345,700	499,783
資本剰余金	965,814	1,119,896
利益剰余金	△332,666	△276,996
自己株式	△1,645	△1,645
株主資本合計	977,203	1,341,037
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△234,535	△464,668
その他有価証券評価差額金	13,284	13,284
その他の包括利益累計額合計	△221,251	△451,384
新株予約権	3,829	3,793
純資産合計	759,781	893,446
負債純資産合計	1,008,076	951,552

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
売上高	103,752	54,417
売上原価	33,531	9,029
売上総利益	70,221	45,387
販売費及び一般管理費	208,353	229,915
営業損失(△)	△138,132	△184,528
営業外収益		
為替差益	178,610	244,120
その他	52	19
営業外収益合計	178,663	244,140
営業外費用		
支払利息	463	860
株式交付費	—	259
その他	0	25
営業外費用合計	463	1,145
経常利益	40,066	58,466
特別損失		
減損損失	1,827	2,756
特別損失合計	1,827	2,756
税金等調整前四半期純利益	38,238	55,710
法人税、住民税及び事業税	937	41
法人税等合計	937	41
四半期純利益	37,300	55,669
親会社株主に帰属する四半期純利益	37,300	55,669

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
四半期純利益	37,300	55,669
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△162,059	△230,133
その他の包括利益合計	△162,059	△230,133
四半期包括利益	△124,758	△174,464
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△124,758	△174,464
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間において、新株予約権の行使により発行済株式総数は159,800株増加し、資本金及び資本準備金はそれぞれ154,082千円増加しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において発行済株式総数は8,669,067株、資本金は499,783千円、資本剰余金は1,119,896千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、一部の連結会社において、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、見積実効税率に替えて法定実効税率を用いることとしております。

(重要な後発事象)

重要な借入

当社は、株式会社りそな銀行との当座貸越契約の更新により、次のとおり借入を実行いたしました。

1. 資金使途

運転資金

2. 借入先の名称

株式会社りそな銀行

3. 借入金額

200,000千円

4. 借入金利

短期プライムレート

5. 借入実行日

2023年7月7日

6. 返済期日

2023年9月29日(都度更新)

7. 担保提供資産又は保証の内容

なし